

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法
 - ア 満期保有目的の債券等一償却原価法
 - イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 建物並びに器具及び備品一定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
 - ア ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理
 - イ オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理
- (5) 引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を計上しています。
 - イ 賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上しています。
 - ウ 徴収不能引当金 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 鹿南福祉会職員等退職制度を実施しています。
 - ア 対象となる職員数77名
 - イ 退職給付引当資産及び退職給与引当金は、期末要支給額を計上しています。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入しています。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別の財務諸表 当法人では、拠点区分が1つであるため作成していません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 当法人では、拠点区分が1つであるため作成していません。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 当法人では、拠点区分が1つであるため作成していません。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 鹿寿苑拠点区分

- ア 社会福祉法人鹿南福祉会
- イ 特別養護老人ホーム鹿寿苑
- ウ 短期入所生活介護センター鹿寿苑
- エ グループホーム鹿寿苑
- オ デイサービスセンター鹿寿苑
- カ 鹿寿苑居宅介護支援事業所
- キ 訪問入浴ステーション鹿寿苑
- ク 配食サービスセンター鹿寿苑
- ケ 第二鹿寿苑

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|-------------|-------|------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 622,058,866 | | 28,793,236 | 593,265,630 |
| 定期預金(基本財産) | 1,000,000 | | | 1,000,000 |
| 合計 | 623,058,866 | 0 | 28,793,236 | 594,265,630 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当はありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

| | |
|----------|----|
| 建物(基本財産) | 0円 |
| 計 | 0円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

| | |
|-----------------------|----|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 0円 |
| 計 | 0円 |

計算書類に対する注記（法人全体用）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 1,653,853,200 | 1,060,587,570 | 593,265,630 |
| 建物 | 330,473,118 | 188,521,058 | 141,952,060 |
| 構築物 | 1,500,000 | 123,745 | 1,376,255 |
| 機械及び装置 | 691,200 | 76,411 | 614,789 |
| 車両運搬具 | 36,256,037 | 32,527,561 | 3,728,476 |
| 器具及び備品 | 155,255,212 | 120,456,856 | 34,798,356 |
| 権利 | 299,936 | 0 | 299,936 |
| ソフトウェア | 28,933,106 | 28,532,038 | 401,068 |
| 合計 | 2,207,261,809 | 1,430,825,239 | 776,436,570 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 90,984,130 | | 90,984,130 |
| 未収金 | 15,000 | | 15,000 |
| 未収補助金 | 31,982 | | 31,982 |
| 合計 | 91,031,112 | 0 | 91,031,112 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の保有はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

13. 重要な偶発債務

該当はありません。

14. 重要な後発事象

該当はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当はありません。

計算書類に対する注記（法人全体用）

計算書類に対する注記（鹿寿苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法
 - ア 満期保有目的の債券等一償却原価法
 - イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 建物並びに器具及び備品一定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
 - ア ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理
 - イ オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理
- (5) 引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を計上しています。
 - イ 賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上しています。
 - ウ 徴収不能引当金 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当はありません。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 鹿南福祉会職員等退職制度を実施しています。
 - ア 対象となる職員数 77名
 - イ 退職給付引当資産及び退職給与引当金は、期末要支給額を計上しています。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 鹿寿苑拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - ア 社会福祉法人鹿南福祉会
 - イ 特別養護老人ホーム鹿寿苑
 - ウ 短期入所生活介護センター鹿寿苑
 - エ グループホーム鹿寿苑
 - オ デイサービスセンター鹿寿苑
 - カ 鹿寿苑居宅介護支援事業所
 - キ 訪問入浴ステーション鹿寿苑
 - ク 配食サービスセンター鹿寿苑
 - ケ 第二鹿寿苑

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|-------------|-------|------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 622,058,866 | | 28,793,236 | 593,265,630 |
| 定期預金(基本財産) | 1,000,000 | | | 1,000,000 |
| 合計 | 623,058,866 | 0 | 28,793,236 | 594,265,630 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

| | |
|----------|----|
| 建物（基本財産） | 0円 |
| 計 | 0円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

| | |
|-----------------------|----|
| 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） | 0円 |
| 計 | 0円 |

計算書類に対する注記（法人全体用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 1,653,853,200 | 1,060,587,570 | 593,265,630 |
| 建物 | 330,473,118 | 188,521,058 | 141,952,060 |
| 構築物 | 1,500,000 | 123,745 | 1,376,255 |
| 機械及び装置 | 691,200 | 76,411 | 614,789 |
| 車両運搬具 | 36,256,037 | 32,527,561 | 3,728,476 |
| 器具及び備品 | 155,255,212 | 120,456,856 | 34,798,356 |
| 権利 | 299,936 | 0 | 299,936 |
| ソフトウェア | 28,933,106 | 28,532,038 | 401,068 |
| 合計 | 2,207,261,809 | 1,430,825,239 | 776,436,570 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 90,984,130 | | 90,984,130 |
| 未収金 | 15,000 | | 15,000 |
| 未収補助金 | 31,982 | | 31,982 |
| 合計 | 91,031,112 | 0 | 91,031,112 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の保有はありません。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 合計 | 0 | 0 | |

(単位：円)

| 種類 | 法人等の名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|--------|----|------|-----------|----------|------------|------------|-------|------|----|------|
| | | | | | | 役員 の兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な後発事象

該当はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当はありません。